

評論 2004年の北海道経済

11月●生ごみ処理機人気上昇の背景

綱島 不二雄

2004年11月27日の『北海道新聞』は「生ごみ処理機人気上昇」という記事を掲載し、電動生ごみ処理機が道内の家庭に浸透し始めていると報じている。その背景として、自治体の購入助成やごみ収集の有料化が普及を後押ししているのではとしている。ところで、ごみ処理場に余裕のない名古屋市では、分別収集を徹底し、埋め立てに回るごみを5年間で半減させたといわれている。こうした大都市での取り組みがありながら、札幌市では「有料化」議論のみが先行しているように見える。ここでは、「生ごみ処理機導入」について考えながら、いくつかの点を指摘してその先に見えてくるものについて考えてみたい。

まず、生ごみ処理機購入者の台所事情を考えてみたい。かつては、生ごみ収集は都市によっては週3回位のところもあった。特に高温多湿地域では多回数収集の要望には大きいものがあった。これが財政難を理由に、週2回に減らされ、今では週2回が一般的となっている。収集回数は減っても家庭ごみの排出量にはそれほど大きな変化はない。住宅事情もより気密性の高いものになってきている。週2回の収集に対応しての狭い台所での生ごみ保管はことのほか大変である。とくに夏場は然りである。今年の北海道も内地なみの夏がいくつ日も続いたこともあり、台所の生ごみの存在感が際立った点も見逃せない。一方では、ごみ出しの手間を省きたいという欲求も当然のことながら強まっている。お手頃な処理機があれば、まして助成金までつくならば思い切って購入しようとい

う意向が強まるのは当然といえば当然である。しかし、市民の中には家庭ごみの減量、分別に熱心に取り組み、たい肥を作り、安全・安心な食に楽しく取り組んでいる人も決して少なくないと思われる。また、処理機とは無縁な一人暮らしの若者も、高齢者も多い。こうしてみると、生ごみ処理機は、生ごみ排出者をいくつかのグループに分けてしまうという結果をもたらすことが予想される。それは生ごみに対する市民の意識・要求を、より多様なものにしてしまうという事態を招きかねないのである。そこで予想される困難を、生ごみ処理機は処理してくれないのである。

それでは、自治体は何故助成するのだろうか。当局の意向はともかく、筆者はごみ減量に結果するからと当局は位置づけて助成対象として考えている。たしかに、従来までの回収ごみ袋の重量の40～50%を生ごみは占めていたのであるから、処理機を通した生ごみは水分が減ってかなり軽い乾燥ごみとしてゴミ袋に回収されることになる。このことは、特に収集作業にあたる作業員の負担軽減という効果をもたらすことも、行政にとってはプラスに作用するといえる。さらには、現在の生ごみ焼却システムでは、水分の少ない生ごみの焼却炉投入はいわゆる燃費を高める効果も期待できる。しかし、よく考えてみると、生ごみ処理機は排出された生ごみの水分を飛ばして、生ごみの重量、容積を減少させる効果をもつものの、生ごみ排出の構造そのものには何ら影響を及ぼさないのである。言葉を変えれば、現在の食のシステムは変

評論 2004年の北海道経済

ならず、台所の片隅で、生ごみの水分が減少するだけで総体としてのごみ減量の見通しは定かでないということに留まるのである。

ごみ行政は、もっと夢とロマンをもちたいものである。10年以上も前のことであるが、大阪市のごみ収集に新しい動きが報じられた。その内容は市の清掃局の労働者の創意であった。従来、ゴミ収集車が満杯になると、収集車は収集員ともどもごみステーションに戻っていた。しかし、目に見える行政サービスを目指す現場の労働者は、そこで創意を発揮し、満杯になった時点で収集車だけを帰し、自分達は周辺高層ビル等に居住するごみ出しもままならない一人暮らしの高齢者を一軒一軒訪ねて、ごみ収集をしたのである。いわば、週2回の家庭訪問である。

高齢者には大きな励ましになり、他部局の担当者にも、一人暮らしの高齢者の日常が把握できるという一石三鳥もの効果があったと思われる。これからのごみ行政には、こうした創意、実践そして夢がほしい。札幌には家庭での分別にしっかり取り組み、生ごみはたい肥として土に還し、自らの手で作物を育てる楽しみを得ている人もいる。またそうしたことをしたいと願っている人もいる。ごみ減量についてあれこれ思いをめぐらせている人も決して少なくない。ごみ行政は市民の実践、感性を大切に将来を展望することが今、何よりも大切なことではなかろうか。ただごみを収集し、焼却炉に運び、結果としての財政難から有料化というのではあまりにも夢のない選択ではあるまいか。それではせっかくの生ごみ乾燥処理機も無味乾燥な存在となってしまう。そればかりか、市民の熱意まで乾燥しかねない。“生ごみ燃やさず、情熱燃やす”ごみ行政こそが、今日求められているのではあるまいか。

札幌は有数の観光都市でもある。豊かな自然の大地北海道、その中心としての“行ってみたい都市札幌”である。目下、来札者1800万人を目指してキャンペーンを行っている。しかし今

日の観光客はライフスタイルの変化もあり、かつては“旅は道づれ世は情け”であったが、今は“旅はごみづれ、要は金”になりつつある。1800万人の観光客をごみ行政の視点で見直してみたい。1800万人というどごと見積もってもゴミに対してまったく無防備な人口が、計算上は年間6万人増えるということになるだろう。一層のごみ対策も合わせて検討されなければならないのではあるまいか。ただしそのなかみは決してマイナス志向であってはならない。

では、プラス志向とはなんだろうか。それは“生ごみ燃やさず、情熱燃やす”ごみ行政の出番である。市民の手もとになるべくごみを渡さないという行政、民間一体となった創意ある模索、これはごみ減量の基礎を作ることになるだけでなく、札幌のおみやげは“なかみがすばらしくごみが少ない”という評価につながる。“環境都市札幌”の面目躍如たる結果をもたらすことになろう。そうした芽は市民の中にはすでに出来上がっている。札幌には多くのNPOがあり、その中の多くのNPOはそれぞれ熱心にリサイクルに取り組んでいる。“札幌は美しい、おいしい、楽しい、そして環境対策もバッチリ”という目標を掲げ、一步一步前進していくことが新しい“北の零年”なのではあるまいか。具体的な可能性についてふれてみよう。食品リサイクル法の本格的施行に向けて外食産業をはじめとする企業の生ゴミを回収し、有効利用に積極的に取り組んでいるグループもある。こうした芽に眼を向けたごみ行政が今日何よりも求められているのではなかろうか。これまでの箱物に目を向けた行政ではなく、意欲、夢のあふれる実践家たちの活動に目を向けた行政こそが、ごみを夢に変えるのではあるまいか。また、一層の環境教育への創意ある取り組みも欲しい。そしてその先には、自然豊かな北海道にふさわしい環境都市札幌の姿が浮かびあがってくるのである。

(経済学部教授)